

平成27年度の主な事業の実施状況等について（青森市高齢者福祉・介護保険事業計画 第6期計画）

資料 4

No.	6期計画 基本方向	事業名	事業概要	平成27年度 当初予算額 (千円)	実施状況			備 考
					関連指標	【参考】 平成26年度 (H27年3月末)	平成27年度 (H27年12月末)	
1	介護予防の推進	① 介護予防（一次予防）事業	高齢者の介護予防に関する知識の普及・啓発や、介護予防活動への取組を促進し、高齢者が要介護・要支援状態となることを防止することを目的とする介護予防教室の開催などを行います。	16,782	◆一次予防事業参加者数	2,439人	1,811人	
		② こころの縁側づくり事業	高齢者が、住み慣れた地域で生きがいを持って、いきいきと生活し続けられる環境づくりを図るため、市と市社会福祉協議会が主体となり、「生きがいづくり」「情報提供」「健康づくり」「相談機能」等、介護予防の機能を有する場（こころの縁側）を提供します。	2,782	◆こころの縁側実施地区数	20地区	23地区	
2	高齢者の生きがいづくりと社会参加	③ 老人クラブ活動育成事業	明るく健康な高齢社会の実現を図るため、健康活動の推進、生きがい事業の推進等の活動を行っている老人クラブや老人クラブ連合会へ補助金を交付します。	14,139	◆交付単位老人クラブ数	213団体	214団体	
		④ シルバー人材センター運営助成事業	高齢者の生きがいづくりの充実と社会参加の促進を図り、高齢者の能力を活かした活力ある地域社会をつくるため、高齢者の就業機会を確保する事業を実施している公益財団法人青森市シルバー人材センター等へ補助金・負担金を交付します。	21,100	◆交付団体数	3団体	3団体	◆青森市シルバー人材センター ◆青森県シルバー人材センター連合会 ◆全国シルバー人材センター事業協会
3	地域包括ケアシステムの構築	⑤ 基幹型地域包括支援センター運営事業	地域包括支援センターの体制強化を図るため、市に「基幹型地域包括支援センター」を設置し、圏域ごとの課題等の把握や分析を行うとともに、各地域包括支援センターの統括調整や職員の人材育成、困難事例等に対する後方支援等を行います。	—	—	—	—	
		⑥ 地域ケア会議推進事業	各地域包括支援センターにおける高齢者の個別課題や高齢者を取り巻く地域課題の解決に向けた地域ケア会議を支援するとともに、地域課題を踏まえた市全体の地域ケア会議や研修を開催し、地域包括ケア体制の充実を図ります。	—	—	—	—	
		⑦ 在宅医療・介護連携推進事業	疾病を抱えながら、自宅等の住み慣れた生活の場で療養し、自分らしい生活を続けるために、地域において在宅医療・介護を一体的に提供できる体制を構築します。	897	◆在宅医療・介護連携推進会議開催回数	—	0回	平成27年度2回開催予定
		⑧ 生活支援体制整備事業	高齢者の生活支援に関係する地域の団体や、NPO、民間企業、社会福祉法人などで構成する研究会において地域の支え合い活動のあり方に関する検討を行うなど、各地域における生活支援体制の充実を図ります。	302	◆生活支援体制整備に関する研究会開催回数	—	0回	平成27年度2回開催予定
		⑨ 鍼・灸・マッサージ利用料金助成事業	70歳以上の高齢者の健康の保持及び要介護状態等となることを防止することを目的として、鍼・灸・マッサージの施術を受ける際に要した施術料の一部（1回あたり1,000円）を助成する受療券を交付します。	5,406	◆交付者数	792人	755人	
		⑩ 家庭奉仕員派遣事業	65歳以上の一人暮らし高齢者や高齢者世帯の方で、けが等により一時的に日常生活を営むことが困難になり介護を必要とする高齢者にホームヘルパーを短期間派遣し、身体の介助や家事の援助などのサービスを提供します。	76	◆実利用者数	1人	0人	
		⑪ 高齢者生活管理指導短期宿泊事業	虐待等の理由により、高齢者が家庭において適切な介護を受けることができない場合に、緊急的に養護老人ホーム等への入所を行います。 また、基本的な生活習慣の欠如や対人関係が成立しないなど、社会適応が困難な高齢者等に対し、日常生活に対する指導や支援を行うため短期間、養護老人ホーム等に宿泊させるサービスを提供してきました。	1,609	◆実利用者数	9人	1人	

平成27年度の主な事業の実施状況等について（青森市高齢者福祉・介護保険事業計画 第6期計画）

資料 4

No.	6期計画 基本方向	事業名	事業概要	平成27年度 当初予算額 (千円)	実施状況			備 考
					関連指標	【参考】 平成26年度 (H27年3月末)	平成27年度 (H27年12月末)	
4	高齢者の尊厳の保持	⑫ 成年後見制度利用支援事業	認知症高齢者又は知的障がい者等を対象に成年後見制度が必要と認められるが、4親等内の親族など申し立てをする者がいない場合、市長が成年後見等開始の審判について申し立てをするとともに、申し立てに要する経費及び後見人等の報酬を助成します。	7,990	◆市による成年後見申立人数	22人	24人	高齢者分
		⑬ 高齢者虐待防止対策事業	高齢者虐待に対する適切な対応をとるため、専門家チームによる相談事業等を活用し、高齢者虐待の早期発見、早期対応を図るとともに、関係機関との連携を強化し、高齢者虐待防止に関する周知・啓発を図ります。	251	◆通報対応件数	82件	49件	
5	認知症施策の推進	⑭ 認知症総合支援事業	認知症の方ができる限り住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、市及び地域包括支援センターに配置した認知症地域支援推進員による相談支援体制の充実を図ります。	2,860	◆認知症地域支援推進員配置人数	2人	15人	【平成26年度】 ・市2人 【平成27年度】 ・市4人 ・地域包括支援センター11人
		⑮ 認知症高齢者対策事業	認知症の方ができる限り住み慣れた地域で暮らすことができるよう、認知症を正しく理解し、認知症の方やその家族を見守る応援者となる「認知症サポーター」を養成するとともに、市民センター等を会場にもの忘れや認知症が心配な方を対象とした、脳の健康チェックや専門医による相談を行う「もの忘れ相談会」を実施します。	714	◆認知症サポーター養成人数	1,399人	2,393人	
		⑯ 認知症ケアパス普及事業	認知症支援体制の強化を図るため、認知症ケアパスパンフレット配布、認知症スクリーニング研修、認知症ケアパス会議の開催を行います。	3,716	◆認知症ケアパスパンフレット等配付部数	—	123,866部	・認知症ケアパス每户配付（全世帯 122,533世帯） ・認知症支援ガイドブック配付（事業所等 793箇所） ・認知症診療医療機関一覧配布（三師会等 540箇所）
6	高齢者の安全で安心な暮らし	⑰ 高齢者安心確保事業	65歳以上の在宅一人暮らし高齢者等に対し、急病などの緊急時に適切に対応するため、貸出用の緊急通報装置の整備を行います。 また、心身機能の低下に伴い防火等の配慮が必要な方へ、日常生活用具（電磁調理器及び自動消火器）の給付を行います。	3,920	◆緊急通報装置新規貸与台数	34台	21台	
			◆日常生活用具給付台数		3台	3台		
		⑱ 高齢者見守りネットワーク事業	何らかの支援を必要としている高齢者等を早期に発見して必要な支援につなげるため、住民と接する機会の多い民間事業者と市が高齢者等の見守りに関する協定を締結し、高齢者等の見守りを行います。 また、行方不明高齢者等の早期発見・早期保護に必要な情報収集体制等の強化を図るため、「青森市高齢者等SOSネットワーク」として、警察から寄せられた行方不明者高齢者等の情報を市がメールマガジンなどで関係機関や市民に情報配信を行います。	—	◆協力事業者数	13事業所	15事業所	延べ事業者数
					◆メールマガジン登録者数	—	417人	メールマガジン登録者数はH28.1.28現在
7	介護サービスの充実	⑲ 介護サービス適正実施指導事業	介護サービスを必要とする高齢者を適切に認定し、高齢者が真に必要なとする過不足のないサービスが提供されるよう①「要介護認定の適正化」を実施します。また、平成21年度から実施している②「市嘱託員によるケアプラン点検」に加え、多職種からなる③「ケアプラン点検アドバイザーによるケアプラン点検」を新たに実施することにより、ケアプランのさらなる質の向上を図るとともに、介護保険サービスの過剰な提供の見直しを促します。 以上①～③の実施を柱としつつ、介護給付実績データの活用等、介護給付の適正化に資する事業に取り組むことにより、不適切な給付の削減と介護保険制度の信頼を確保し、持続可能な介護保険制度の構築を図ります。	3,209	◆要介護認定の適正化件数	12,501件	8,860件	
					◆ケアプランの点検数	43件	60件	(H27年12月末現在) 市嘱託員によるケアプラン点検 40件 アドバイザーによるケアプラン点検 20件
					◆給付実績を活用した情報の点検件数	55件	53件	